新型コロナウイルスに対する対応への決議書

これまで本議会として、2回にわたり新型コロナウイルス対策に関する要望書を提出して参りました。市長及び市執行部の皆様のご理解を得て、この一部が実現されております。市民が多くの負担を強いられる中で、更なる生活支援、経済対策の必要性については、議員全員が理解しております。

よって、このような視点から議会として市長に対して再度の研究協議を重ねた上での対策実施を求め、以下のように要望致します。

記

1. 新型コロナウイルスによる困窮世帯等の把握、分析をすること。この際に、年末調整や確定申告等のデータだけでなく、各種福祉サービスデータ等を含めて総合的な分析を早期に行うこと。

また、この結果について9月定例会の開催前に議会へ提出し説明すること。

- 2. 新型コロナウイルスワクチン接種に全力で取り組める体制を、再編し機能させること。 また生活相談体制構築に向けて、再度の検討を行うこと。
- 3. コロナ禍の長期化に備え、今も将来も見据えた健全な財政運営に努めること。また新型 コロナウイルス対策のための事業費負担が地方財政に与える影響について精査した上 で、予算措置や自治体の業務負担の軽減策について、国・県へ改めて要望すること。

以上の3点を実施した後に、以下のような施策を立案すること。

- A) 市民一律の給付等ではなく、個々の課題に即した施策及び必要な方へのピンポイントでの支援を検討すること。具体的には、困窮世帯、子ども養育世帯向けの支援、並びにアルバイト等が出来ず生活に困っている学生へ向けた本市独自の奨学金制度創設や利子補給制度拡充などを幅広く検討すること。
- B) プレミアム商品券事業(金額上乗せ販売型)の実施等、新型コロナワクチン接種後の経済活動再開に向けた効果の高い事業を立案すること。

以上、決議する。 令和3年6月17日

鉾田市議会 議長 岩間 勝栄

鉾田市長 岸田 一夫 殿